



金沢市議会議員

くまのもりお通信

Vol.14
2025.Mar

長野県で開催された『伊那市中学生キャリアフェス2024』を視察（2024年11月21日）。伊那市議会ブースへ誘うためにコスプレした三石伊那市議とともに。

TOPICS

委員会活動で末浄水場を視察



今年は、令和5年度企業会計決算審査特別委員会で、副委員長を拝命致しました。審査の過程で、末浄水場を現地視察し、更新された浄配水施設監視制御装置について説明を受けました。

皆様からのご意見、心よりお待ちしております。

✉ info@kumanomorio.com

くまのもりお事務所 TEL.076-256-3757 FAX.076-256-3836

金沢市みどり2-6-2 [自宅]金沢市松村7丁目36-13

金沢市役所〈創生かなざわ〉 TEL.076-220-2448 FAX.076-223-0116

発行/金沢市議会議員 熊野盛夫

HP随時更新!→



地球温暖化から気候変動、気候危機、更に地球沸騰の時代

昨年1月1日に発災した能登半島地震に続き、9月の能登半島豪雨災害が起これ、県都金沢の議会でもその間、災害に関連する多くの議論がなされてきました。津波警報を受けた海岸沿いに位置する多くの避難所では、解錠が間に合わずガラスを割って入所されました。この問題を解決するため、議会や委員会でも積極的に自動解除キーボックスの導入を求めてきました。また、トイレトレーラーの配備、備蓄品の充実、なども合わせて求めて参りました。幸い、自動解除キーボックスの設置の予算もつけられ、トイレトレーラーや、備蓄品の拡充の方向性も示されました。そして、国の災害査定が認められた下水道管の改修なども3カ年の計画でようやく始まりました。災害復旧もまだまだこれからです。そして、災害の対策はもちろんのこと、地球沸騰時代に入ったと言われる気候対策も喫緊の課題です。本市では、再生可能エネルギーの導入への補助制度や、製品プラごみの分別収集の開始などで対応を進めようとしています。今後も、世界的な動向も含め、他自治体の先進的な事例を注視していかねばなりません。

最後に明るいニュースを1つご紹介します。厚労省より、高齢者の健康寿命が伸びていることが発表されました。ストレスフルな時代ですが、健康であることはすべての市民にとってかけがえのない財産です。さらに、全世代が健康寿命増進に向けて手を取り合う社会を目指してコツコツと頑張ります。

皆様からのご意見をお待ちいたしております。

金沢市議会議員 熊野盛夫



令和5年度 金沢市議会 3月定例会月議会

令和5年3月1日(水)～3月22日(水)

避難所の鍵の管理について

能登半島地震の際、多くの避難所で管理者の到着を待ちきれずに窓等を割って入ったとお聞きしました。発災が正月で、非日常の動きをしたため避難所にたどり着けなかった管理者もいたとのことですが、この教訓を生かした方針や対応を聞かせてください。

〔市長答弁〕

避難所の解錠は、キーボックスのカードキーを職員である地区支部要員と自主防災組織がそれぞれ所有し有事の際に開錠するとしていたが、今回の地震による課題を検証し、鍵の管理や開錠方法についても検討していく。
⇒12月補正予算により自動解除キーボックスの市内100カ所の拠点避難所及び体育館などの市施設への設置が決まりました

衛星インターネットの活用について

今回の地震で、各地域の道路の寸断に加え、約850の携帯電話用基地局が停止し、情報からの隔離状態に陥りました。県が被害の全貌を把握するために膨大な時間を要したのは、このためではないかと思われます。被災地では、この対策のため、アメリカの宇宙企業が手がける衛星インターネットが活用されましたが、本市として、衛星インターネットの活用についてどのように考えておられるのかお聞きいたします。

〔危機管理監答弁〕

大規模災害が発生した際には、通信網の深刻な被害も想定されるため、衛星インターネットの活用については、災害情報等の伝達手段の一つとして研究課題としていく。⇒その後、導入が決まりました

災害用のトイレレーラーの配備について

今回の地震は、道路に加え、上水道管、下水道管の破損が著しく、断水も広範囲にわたり、生活そのものに大きな支障を来しました。特に、トイレの水が流せないという問題は避難所で暮らす人にとって大きなストレスになったとお聞きしています。そんな中、(略)全国の自治体から災害用のトイレレーラーも提供され、これまでの簡易トイレ以外の様々なトイレが能登に集結しました。本市は、災害時



を想定して、マンホールトイレの普及に力を入れてくれましたが、そのほかの避難所のトイレについて、どのような対策を考えておられるのかお聞きいたします。

〔市長答弁〕

各地域からトイレレーラーの支援をいただいた。災害時において衛生管理の視点から大変有効であると認識しており、その活用配置については、他都市の事例を参考にしながら研究していく。

⇒その後、導入が決まりました

◎3月定例月議会の質問項目

令和6年能登半島地震について(令和6年能登半島地震の受け止めについて/志賀原子力発電所について/情報伝達について/避難所の在り方について/避難所の運営/大津波警報発令時の交通渋滞と対策について/障がい者、高齢者の避難誘導と避難所の対応について等) ドローンの活用とドローンの拠点整備について ライドシェアについての本市の方向性

こちらから全ての質疑映像をご覧ください→



令和6年度 金沢市議会 6月定例月議会

令和6年6月11日(火)～6月25日(火)

集落営農の考え方について

国の大きな目標である自給率向上のためには、国の補助の枠組みから漏れる小規模な集落営農などの団体こそ、市として支えるべきではないでしょうか。

〔農林水産局長答弁〕

農業従事者の高齢化や担い手不足などが課題となる中、地域の農業を維持するために、集落営農は有用な形態であるとする。そのため本市独自の集落営農の組織化に向けた支援のほか、小規模集落営農に対する農業用機械やビニールハウス導入等への助成を行っている。引き続き、県やJA等関係団体と連携し、集落営農の育成支援に努めていく。



発がん性が指摘されている有機フッ素化合物(PFASの代表物質、PFOSとPFOA)の水質汚染について

環境省ではPFASの水質汚染についての調査を呼びかけていますが、本市のこれまでの調査の状況と結果、また発がん性が指摘されている有機フッ素化合物PFASの代表物質PFOSとPFOAの吸着除去に使用された活性炭に対する実態調査についても、現状と結果及び今後の対策についてお聞かせください。

〔環境局長答弁〕

本市では、河川の水質管理を強化するため、昨年度より主要な河川において有機フッ素化合物であるPFOS及びPFOAの測定を開始しており、測定した結果、すべての河川において両物質の合計量は国の定める暫定指針値を下回っている。本市には、活性炭再生事業者がいないため、今のところ特段の対策を講じていないが、今年度、環境省が活性炭の処理状況を把握するため実態調査を行うことから、その調査結果を注視していく。(しかし、翌年度、PFASが検出されました。さらなる注視と対策が必要になっています。)

普正寺町での排水の課題と、観音堂町の農業用水の塩分混じり課題について

犀川下流に位置する普正寺町では、潮位の上昇に伴う排水の課題、観音堂町でも夏場に用水に塩分が混じる課題が挙げられています。これらの課題に対する本市のお考えについてお聞きいたします。

〔農林水産局長答弁〕

普正寺町の件につきましては、地元からの要望を受けまして、水門等の排水施設の設置の在り方について検討しているところでございます。また、観音堂町の件につきましては、今後、夏場における犀川からの取水に代わる新たな取水の可能性を検討することになります。いずれも関係機関との調整や費用負担等の課題もありますが、今後、地元と協議を進めてまいります。

◎6月定例月議会の質問項目

本市の農業振興について(本市の農業をめぐる状況の認識/集落営農についての考え方) 旧北国街道について(「道」について/北国街道探訪マップについて) ドローンについて(ドローン法令の児童・生徒への周知啓発等) 有機フッ素化合物 PFASの水質汚染について(本市のこれまでの調査状況と結果/今後の対策について等)

こちらから全ての質疑映像をご覧ください→



会計年度職員の特別有給休暇取得について

今年度より会計年度任用職員の任用制限が撤廃され、再試験により継続雇用が可能となりました。報酬面においても、期末手当に加え、勤勉手当が支給されるようになり、多くの会計年度任用職員からモチベーションが上がったとの声をお聞きます。この変革を機に上がった会計年度任用職員のモチベーションをさらに伸ばすため、正規職員が研修等のために与えられる特別有給休暇を会計年度任用職員も使用可能にすることについてのお考えをお聞かせいたします。

〔総務局長答弁〕

会計年度任用職員のモチベーション向上に関して、近年は、給与水準の引上げや期末・勤勉手当の支給、産前産後休暇の有給休暇や、地方公務員共済組合制度の適用などにより、会計年度任用職員の給与や福利厚生面での処遇改善が図られてきた。一方で、働く人にとって、自己が必要とされている有用感や仕事での達成感が感じられ、気持ちよく働ける職場環境が大事であることから、正規職員、会計年度任用職員問わず、人事評価面談の機会を活用し、自らの役割や職務遂行状況の振り返りなどについて上司と話し合うほか、フリーアドレスを活用した職場内コミュニケーションのさらなる活性化などにより、職員の相互理解が図られ、風通しのよい、働きがいのある職場づくりを進めて、モチベーションの向上につなげていきたい。

そして、会計年度任用職員の特別有給休暇については、本市の会計年度任用職員の休暇制度は、これまで国や県に準拠しており、市独自に新たな休暇を設けることは考えていない。

本市の障がい者雇用について

国は、障がい者の雇用を促進するために、昭和35年に障がい者雇用促進法を制定し、ある一定の規模を有する民間企業、そして自治体などの公の機関に対し法定雇用率を設定し、設定値を超える障がい者の雇用を義務づけています。さらに、この法定雇用率について、1998年以降5年ごとに見直されています。その間、2018年9月に国や多くの地方自治体で、障害者手帳を有していない何名かの職員を誤って障がい者としてカウントしていた実態が明らかとなり、その年の法定雇用率を満たしていないことが報道され、社会問題として大きな話題となりました。本市も残念ながら、国や多くの自治体と同様に未達成でした。当時、私も有志議員と共に、早期の改善を総務局長に申入れを行いました。その後、一気に数十人の障がい者の雇用が図られ、法定雇用率の遵守に至ったことが昨日のように思い出されます。

そして直近では、今年の4月にこれまでの数値を0.2%上回る法定雇用率が設定されました。国や地方公共団体においては2.8%、教育委員会においては2.7%という法定雇用率です。



毎年6月1日を基準日として国に報告することになっていますが、本市の今年の障がい者の雇用率について、また、障害者雇用において留意されている点についてお尋ねいたします。

〔総務局長答弁〕

本年6月1日現在の本市の障がい者雇用率は、市長部局では2.93%、教育委員会では2.85%、企業局では3.24%となっております。いずれも法定雇用率は達成しております。雇用に当たりましては、働く上での自分の特徴や希望する配慮などを事前にお聞きし、個々の能力や特性に応じた職務に従事できるよう配置することや、必要ときに保健室が利用できるよう、事前に保健師と面談を行うこと、また、障がいのある職員と人事課との意見交換会を開催して状況を確認することなど、障がいのある職員が働きやすい職場づくりに留意している。

学校給食費値上げについて

学校給食費懇話会が開催された翌日の地元紙に、その会議の記事が大きく掲載されました。横の太字の見出しは金沢市給食費値上げ議論。その下には、来年度、市教委、食材費24%上昇。縦の見出しは、懇話会委員、やむを得ず。そして中央の横見出しに少し小さく、他市は無償化の流れ。そして、保護者不満もと書かれていました。この記事を見た多くの保護者から、給食費値上げするのですか、もう決まったのですか、もう決まっているのですか、何とかならないのですかといった声をいただきました。

そして、8月9日に開催された文教消防常任委員会の資料では、今後の予定として、第1回会議の後、2、3回程度会議を開催し意見をとりまとめると書かれていましたが、新聞記事では、秋に開く次回会合で給食費を値上げするかどうかの方針を決定するとなっていました。両論併記されながらも、基本的に値上げ論調で、多くの市民の方が驚いて声を上げるのも無理はありません。私自身、もし仮に現実的に値上げされれば、多くの保護者からため息混じりの声があふれてしまうのではないかと懸念が拭えません。そこで、この学校給食費値上げについてパブリックコメントを求めているかがでしょうか。本市の公式LINEを活用し、懇話会での議論や示された資料も紹介し、多くの市民の声を求めてみては如何でしょうか。

〔市長答弁〕

学校給食費の在り方における食材費に係る実費見合いの料金についてであります。市税等の賦課徴収や使用料等と同様であります。パブリックコメントにはなじまないものと考えている。なお、教育委員会からは、パブリックコメントは実施しないが、懇話会開催に当たり、多様な視点から意見を求めるため、栄養や経済分野などの有識者のほか、保護者や学校関係者にも委員として御参画いただいていると聞いている。適切に対応されていると捉えている。

⇒結果的に懇話会から値上げ見送りの提言が示され、給食費値上げは見送られました

◎9月定例月議会の質問項目

本市職員の雇用状況について(本市の障がい者雇用の状況/本市が障がい者雇用で留意する点等) 農村RMOについて(中山間地域各種団体の連携強化に向けた市長部局と農業委員会の連携について等) 生活保護について(最低生活費以下の世帯における生活保護受給世帯の捕捉率について等) 学校給食費無償化について(学校給食費無償化について等) 子ども議会について

こちらから全ての質疑映像をご覧いただけます→



伊那市キャリアフェスのようなものを 本市で開催できないか

市内全中学校2年生が一同にアリーナに集い、95の地元の企業団体がそれぞれにブースを設け、仕事の紹介や、その仕事を選んだ理由、それぞれの生き様までを中学生に伝えて、頷きや驚き、質問などのやり取りを見ていると、このまちに生きる中学生と働く人々との絆が深まっていくように感じました。伊那市議会もブースを出展し、議員が時間制で交代し、訪れる中学生と熱心に話をされていました。(略)伊那市では、平成26年に制定された「キャリア教育憲章」の理念である『「地域で子どもを育てよう」子どもは地域の宝、地域の未来」に基づき、産官学が連携してキャリア教育に取り組んでいます。このキャリアフェスは、その一環として、市内の中学生が「地域を知り」、「地域の人とふれあい」、「地域の未来を考える」日として開催しているものです。実施するにあたっては実行委員会が主催しています。会長は民間企業の方ですが、各中学校から選ばれた中学生実行委員も、何度かの話し合いに参加し、進行や注意点やそのほか様々なことを決めています。事務局は、教育委員会学校教育課が担当しています。当時の市長肝いりで開催が決まったキャリアフェスですが、当初は、他校の生徒と終日同じ空間にいと、トラブルが発生するのでは、との懸念を示される校長もおられたそうですが、やっけていく中で、いろいろ考えていこうと開催を推進した当時の校長先生が、現在の長野県の教育長をされているというお話も伺いました。そして、これまで、懸念されたトラブルは皆無とのことでした。



現在、本市では、文科省が全国的に推進する職業体験を実施し、更に経済局が、ものづくり産業後継者育成を念頭に置いた、ものづくり魅力発見授業を展開されていますが、伊那市キャリアフェスのような多業種参加型の

キャリアフェスが開催できないでしょうか。市内中学2年生の数は、伊那市に比べ、非常に多く、一度に一同に、というやり方が無理でも、何回かに分けて、あるいは午前午後、といった区切り方でできるのではないかと思います。仕事に関しても、本市には非常に多数の業種の事業所があるので、商工会議所などと連携して信頼できる事業所をある程度、絞ることによって開催可能ではないかと思われま。教育委員会、経済局を中心に全庁横断プロジェクトとして開催してもインパクトがあるのではないかと思います。地元の子どもたちに、地元で働く多くの職業人と触れ合えるキャリアフェスの開催は、のちの彼らの人生に大きなプラスになると考えますが市長のお考えをお聞きます。



伊那市中学生キャリアフェス動画

〔市長答弁〕

キャリア教育について、教育委員会では、各学校の生徒の実態や学校・地域の実情を踏まえ、主に中学校2年生を対象に複数人の職業人を招き、意見交流をする機会を設けているほか、校区の企業や施設などで職業体験・職場見学を行うなど、キャリア教育の充実を図ってきている。また、経済局では、次代を担うものづくり人材の育成を図るため、中学生や高校生を対象にものづくり企業の現場を見学する機会を設けているほか、希望する中学校に企業のエンジニア等を派遣する取組を行っている。御提案いただいた伊那市の中学生キャリアフェス、私も昨年の開催の状況をまとめた動画を拝見し、とても面白い取組だと評価している。一方で、生徒数や企業数において、本市との違いがある。その上に開催場所の確保、参加企業の協力など、課題が多いようにも感じている。

女性に選ばれるまちについて

伊那市キャリアフェスに参加後、様々な先進的取組を行う下條村に赴き、金田村長に現在の課題についてお聞きしました。大きな課題は、村を出た女性の帰村率の低さでした。そして、女性に選ばれる村になることは難しいが、これから考えねばならない重要なテーマになると話されました。また、10月31日には秋田市で開催された中核市サミットに参加しました。「芸術文化が創るまちの未来」をテーマとしたパネルディスカッションの会場に八戸市長、水戸市長とともに村山金沢市長もパネリストとして御登壇されておりました。コーディネーターの藤浩志さんがかえっこパザールの仕掛け人として金沢21世紀美術館にもゆかりのあるアーティストさんで、コメンテーターの平田オリザ氏は演劇を通じた地方創生に取り組まれ、かつて金沢市のまちづくりの提言を頂戴したこともある方でした。平田オリザ氏も、若者、特に女性に選ばれるまちになることがこれからの時代、極めて重要になると話されていました。先進的な取組を行う下條村村長並びに演劇を通して幅広い知見でこれからのまちづくりについて示唆される劇作家の女性に選ばれるまちについて、この言葉には、女性が選んで暮らすまちという意味が込められていると思いますが、御登壇されていた村山市長の御所感をそして、女性が暮らすために選ばれるための本市が行っている取組について伺いたします。

〔市長答弁〕

未来共創計画において、地域活動での女性リーダーの育成、女性のキャリア登用など、あらゆる分野における女性の参画と活躍の促進に向けた施策の推進に取り組んでいるところである。加えて、子育て・教育環境の充実など、女性が安心して働き、暮らせる環境を整えていくことは重要と捉えている。金沢市内は非常に文化的な施設も多く、そして、おしゃれなまち並みもあるように思う。こうした一連の取組と併せて、女性はもとより若い世代にも選ばれ、持続的に成長するまちにつながるものと考えている。

◎12月定例月議会の質問項目

- キャリアフェスについて
- 女性に選ばれるまちについて
- 本市文化政策について(未来チケットシステムについて/子ども習い事手当について等)
- 金沢方式あり方検討懇話会について
- 地域運営交通について(現在の地域運営交通の課題について)
- 学校跡地利活用と南部地区教育・福祉施設再整備基本構想について
- 金沢こどもまんなか未来プランについて

こちらから全ての質疑映像をご覧いただけます→

